

# 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金を 活用した事業等の効果検証

「第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和6年度の主な取組として効果検証していく事業は、総合戦略の基本目標、基本的方向毎に、以下の事業を中心に選定しています。

- ・ 府政運営の基本方針で位置付ける知事重点事業 等
- ・ 国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用する事業

注：活動指標の実績値で統計データを使用している項目については、最新データを記載

# 目次

## I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

### 基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

No1 OSAKAしごとフィールド運営事業	3
No2 OSAKA女性活躍推進事業	3
No3 男女共同参画推進事業～女性基金活用事業～	4
No4 地域限定保育士試験事業	4
No5 預かり保育助成事業	4

### 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

No6 英語教育推進事業（小・中・高）	5
No7 グローバル人材育成事業	6
No8 木とふれあう木育成推進	6
No9 大阪教育ゆめ基金活用事業	7
No10 いじめ虐待等対応支援体制構築事業	8
No11 児童虐待対策の拡充・強化	8
No12 子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業～	9

## II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

### 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

No13 おおさか健活10推進プロジェクト事業	11
No14 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	11
No15 がん対策基金事業	12
No16 ギャンブル等依存症対策基金事業	12
No17 次世代スマートヘルススタートアップ創出事業	13
No18 大阪ええまちプロジェクト	14
No19 生活支援体制整備推進支援事業	14
No20 スマートシニアライフ事業	15
No21 外国人留学生就職支援事業	16
No22 就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	16
No23 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業	17
No24 持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業	18
No25 障がい者雇用の促進	19
No26 地域福祉振興助成金事業	19

### 基本目標④安全・安心な地域をつくる

No27 密集住宅市街地整備促進事業	20
No28 ファシリティマネジメントの推進	20
No29 使い捨てプラスチックごみ対策推進事業	21

No30 「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業	21
No31 温室効果ガス排出量の削減	22
No32 カーボンニュートラル技術開発・実証事業	22
No33 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業	23

## III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

### 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

No34 世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業	25
No35 次世代スマートヘルススタートアップ創出事業（再掲）	26
No36 空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業	27
No37 国際金融都市推進事業	27
No38 大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業	28
No39 外国人材受入促進・共生推進	28
No40 外国人材マッチングプラットフォーム事業	29
No41 外国人留学生等マッチング支援事業	29
No42 労働相談センターパワーアップ事業	30
No43 中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業	30
No44 イノベーション創出基金事業	31
No45 企業立地に向けた取組	31
No46 大阪・関西万博に向けた大阪産（もん）の活用拡大支援事業	32
No47 公民戦略連携デスクの設置・運営	32
No48 新名神高速道路の整備促進	33

### 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

No49 スマートシティ戦略推進事業	34
No50 大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進 ・地域活性化事業	35
No51 魅力づくり推進関係事業	36
No52 大阪魅力発信事業	37
No53 スーパーシティ構想の推進	37
No54 広域サイクルルート連携事業	38
No55 公園都市緑化振興事業	38
No56 大阪府生涯スポーツ振興事業	39
No57 大阪府文化振興事業	39
No58 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	40
No59 能登半島地域の子ども大阪観光招待事業	40

## I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

## II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

## III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

# 基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

## 基本的方向（1）若者の安定就職支援、職場定着支援

OSAKAしごとフィールド運営事業							
女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKAしごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。							
No 1	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	8,000人/年	8,020人/年 (8,012人/年)	100%	422,058千円 (431,857千円)	98%
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職に困難性を有する方への支援として、発達障がいやその可能性のある方などを対象にキャリアカウンセリングと職場体験を組み合わせたマッチングイベントの実施や、LGBTQ等性的マイノリティの方が働いたり仕事探しをするうえでの困りごとを話し合える場所と機会の提供等を行った。</li> <li>・令和7年度も、カウンセリングやしごと体験のWEB配信の取組を行うとともに、効果的な支援の実施に努める。あわせて、就職に困難性を有する方に対する支援メニューの充実を図りながら、企業の理解促進等を含めた周知・啓発に引き続き取り組んでいく。</li> </ul>					

## 基本的方向（2）女性の活躍推進

OSAKA女性活躍推進事業							
OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、同フェスティバルにあわせ、2025年に開催される大阪・関西万博をPRするトークイベントを開催。また若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。							
No 2	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		男女いきいき・元気宣言登録事業者数	785社	781社 (751社)	99%	8,586千円 (9,508千円)	90%
		セミナー等の参加者数	1,000人/年	726人/年 (510人/年)	73%		
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女いきいき・元気宣言登録事業者」の事業者数について目標値をおおむね達成。</li> <li>・セミナー参加者数は、ドーンdeキラリ2024内で実施の女性活躍推進セミナー・府民向けイベント・万博関連トークイベント、キャリアアップ研修、ライフデザインの描き方セミナーの合計。</li> <li>・アーカイブ配信による視聴数については順調に推移しているものの、対面参加人数が伸び悩んでいる。令和7年度は対面参加のメリットのある企画の作成やアーカイブ配信に係る周知の強化など事業を改善して実施。</li> </ul>					

# 基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

## 基本的方向（2）女性の活躍推進

### 男女共同参画推進事業～女性基金活用事業～【企業版ふるさと納税活用事業】

だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画の観点から相談事業を実施するほか、研修実施等を通じて男女共同参画施策を推進する。

No 3	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		ドーンセンター相談件数 (電話・面接相談・SNS相談)	3,900人/年	3,701件/年 (3,794件/年)	95%	24,714千円 (25,004千円)	99%
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性のための面接相談、電話相談及びSNS相談を行った。</li> <li>市町村相談員等を対象に研修を実施した。</li> <li>令和7年度も引き続き企業版ふるさと納税を活用し、男女共同参画社会の実現を図るため、事業実施を続ける。</li> </ul> ※令和6年度ふるさと納税寄附額：400千円						

## 基本的方向（3）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

### 地域限定保育士試験事業

保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と国家戦略特別区域制度を活用した保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。

No 4	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		地域限定保育士試験 受験申請者数	1,200人/年	655人/年 (796人/年)	55%	13,165千円 (14,718千円)	89%
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域限定保育士試験受験申請者数は655人となった。</li> <li>ちなみに、令和5年度実績と比較したところ約18%の減少となったが、通常の保育士試験の受験者数も約13%減少していることから、全体的な影響があったのではないかと推測しているところ。</li> <li>有資格者を増やし、かつ府内保育施設で就業いただくことで、職場環境の改善や、府内待機児童数の解消に寄与するものであり、令和7年度も引き続き事業を実施する。</li> </ul>						

### 預かり保育助成事業

私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、女性の就業率向上や共働き世帯の増加等による保護者のニーズに対応した預かり保育を支援する。

No 5	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		預かり保育を実施する幼稚園の割合	94%	94% (94%)	100%	374,680千円 (391,220千円)	96%
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児に対する教育ニーズを持つ共働き世帯を支援できるよう、補助制度を維持するとともに、対象園の確保に努めることで、令和6年度は活動指標を達成することができた。</li> <li>令和7年度も引き続きニーズに応えられる預かり保育を実施できるよう各園を支援していく。</li> </ul>						

# 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

## 基本的方向（1）次代を担う人づくり

### 英語教育推進事業（小・中・高）

大阪の子どもの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる。

また、2025年の大阪・関西万博を契機とし、より一層グローバル化が見込まれる大阪において、児童・生徒に「生きた」英語力（特に話す力）を身につけさせるとともに、大阪から世界に羽ばたく高い英語力を備えたグローバル人材を育成する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	外国語教育研修会参加者満足度【小中】	97%	95.5% (99.1%)	98%	5,427千円 (5,550千円)	98%
	授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合【高校】	70%	68.1% (66.2%)	97%	172,264千円 (182,282千円)	95%

No  
6

振り返り・今後の方針

#### 外国語教育研修会参加者満足度【小中】

- ・令和6年度は、府内小中学校の英語の授業改善を進め、児童生徒の英語力の向上を図るため、児童生徒の学習到達度の各段階に応じた問題を搭載した「STEPS in OSAKA」や令和5年度に府教育庁がパッケージ開発したデジタル学習ツール「BASE in OSAKA」の活用により個別最適な学びの機会を提供した。
- ・市町村教育委員会外国語教育担当指導主事や市町村における英語教育のリーダー教員に対して連絡会を開催し、小中連携したカリキュラム作成やCAN-DOリスト、パフォーマンステストの研究、各市町村における実践や好事例の共有を行った。
- ・府内公立小中学校及び府立高校においてモデル校を指定し、AIによる自動採点機能等を搭載した英語学習ツール「BASE in OSAKA」を導入し、調査研究を行った。今後は、「大阪版CAN-DOリスト」や「STEPS in OSAKA」、「BASE in OSAKA」等のデジタルコンテンツのさらなる活用を促していくことにより、1人1台端末を活用した「個別最適な学び」と、「小・中・高等学校の連続性のある学び」を実現していく。

#### 授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合【高校】

- ・令和5年度から実施している「生きた」英語プロジェクトにより、府立高校へのネイティブ講師の配置や、英語教員を対象に指導力や英語力の向上を目的とした悉皆研修、各学校の課題に応じて選択受講する研修を実施したことにより、授業改善が進んだ。今後も引き続き、英語教育推進事業に係る取組みを実施する。

## 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

### 基本的方向（1）次代を担う人づくり

#### グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】

高校生等を対象に、海外の大学等への進学支援を行う「おおさかグローバル塾」や実践的な英語体験活動を行う「グローバル体験プログラム」を実施し、大阪の成長を担うグローバル人材を育成する。

No 7

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績					
おおさかグローバル塾の修了者数 上段：単年度修了者数 下段：【平成24年度からの累計修了者数】	50人 【799人】	49人 【798人】 (50人) （【749人】）	98%	46,168千円 (50,360千円)	92%
グローバル体験プログラムの参加人数 上段：単年度参加者数 下段：【平成24年度からの累計参加者数】	2,000人 【24,038人】	2,208人 【25,003人】 (2,355人) （【22,795人】）	110%		

今後の  
振り返り  
方針

- ・おおさかグローバル塾については、英国リーズ大学への短期留学を実施し、9日間のプログラム・交流を実施した。令和6年度修了生は49名。
  - ・グローバル体験プログラムについては、目標の2,000名を上回る2,208名に参加いただき、外国人スタッフと英語だけを使った実践型英語体験を実施した（うち中学3年生309名）。参加者からアンケート結果では高評価を得ている。
  - ・令和7年度も定員2,000名の参加者を引き続き見込めるよう、広報活動に努める。
- ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：500千円（※No.21との合計）

#### 【新規】木とふれあう木育推進【企業版ふるさと納税活用事業】

子どもの成育環境を充実するとともに、子どもの頃から木材に接することで、その良さを体感し、森林の大切さについて理解を深めることを目的に、「木育」を推進する。その取組みの1つとして、府内の幼稚園や保育所、認定こども園等の子育て施設において、木製の机や椅子等の導入経費を補助する。

No 8

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績					
子育て施設への支援件数	8施設	9施設 (10施設)	113%	3,584千円 (4,000千円)	90%

今後の  
振り返り  
方針

- ・令和6年度の実績としては、9施設に補助を実施し、活動指標は達成したものと考える。
- ・令和7年度も広報を行い、事業を積極的に実施していく。

# 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

## 基本的方向（1）次代を担う人づくり

### 【新規】大阪教育ゆめ基金活用事業【企業版ふるさと納税活用事業】

教育課題に的確に対応し、大阪の子どもたちの確かな「学び」と「はぐくみ」を支えるため、「スポーツ指導・体力向上支援推進費」等の教育庁が実施する事業に基金を活用する。また、府立・私立高校等や府立図書館等の教育機関を指定した寄附も可能であり、その場合は指定された教育機関において子どもたちの教育のために基金を活用する。

No  
9

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	【スポーツ指導・体力向上支援推進費】 R9年度を目的とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での得点	全国平均 をめぐす	○R6体力合計点 小5男女平均 ・全国 : 約53.2点 ・大阪府 : 約52.1点(全国差▲1.1点) ○R5体力合計点 小5男女平均 ・全国 : 約53.4点 ・大阪府 : 約52.0点(全国差▲1.4点)	—	1,840千円 (1,878千円)	98%

振  
返  
り  
の  
方  
針

- ・大阪教育ゆめ基金を活用した、「ICT活用による子どもの体力向上事業」は、大阪府内の公立小学校3・4年生を対象に、大阪府独自のスポーツテストを行っており、このスポーツテストは、大阪府の子どもの体力向上を目的に開発をした学習支援システム『めっちゃMORIMORIスポーツテストシステム』を用いて、子ども一人ひとりの体力・運動能力や運動・生活習慣等を把握し、子どもそれぞれに合った学習の実現や、課題に即した教育の充実を図ることを支援するものである。
  - ・当事業は令和6年度で2年目となるが、対象とする小学校3・4年生について、全国と比べ体力合計点の伸び率が高く、体力合計点も向上し、「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか。」「体育の授業は楽しいですか。」とのアンケートの質問に対してR5からR6にかけて、小学校3・4年男女合算では、「好き」「楽しい」の肯定的回答率が向上した。
  - ・併せて同年の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点は、小学校の男女ともに現在の調査方式（平成25年度）となって以来、全国と大阪府の差が最も縮まった。
  - ・今後は、各校がアクションプランを作成する際に目標、課題、取組み、検証方法の4点に整合性を持たせるよう大阪府教育庁より市町村教育委員会を通じて指導・助言を行うとともに、教員のニーズに応える実技を伴う研修会を開催し、更に「体育の授業が楽しい」と児童が感じられるように授業改善を促進する。
- ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：1,900千円

## 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

### 基本的方向（２）子どもをめぐる課題への対応

#### いじめ虐待等対応支援体制構築事業

学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。

No 10	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数	—	96件/年 (100件/年)	—	86,629千円 (99,285千円)	87%
	今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・深刻化もしくは深刻化の可能性のある虐待やいじめ事案に対して、市町村の要請に応じてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の専門家を派遣することにより、多職種それぞれの専門性を生かした見立てが可能となり、迅速かつ適切な対応につなげることができた。</li> <li>・今後、学校危機に対する短期的な支援と中長期的な支援を、府と市町村で役割分担しながら進められるよう、さらなる支援体制の充実を図る。</li> </ul>					

#### 児童虐待対策の拡充・強化

広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。

No 11	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		オレンジリボン配布数	40,000個/年	40,000個/年 (40,000個/年)	100%	3,890千円 (4,217千円)	92%
	今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとりでも多くの府民の方に、児童虐待防止のために何ができるのかを考え、行動する機運を高めていただくため、児童虐待防止推進月間である11月を中心に、「児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーン」を実施した。</li> <li>・令和6年度はガンバ大阪・大阪ラヴィッツとの連携、オレンジライトアップ、デジタルサイネージによる広報啓発及び啓発物品の配布等を通して児童虐待防止対策を強化するための広報啓発を行った。</li> <li>・令和7年度も引き続きプロスポーツチームとの連携による広報啓発活動等、より多くの府民の目に触れる活動にも取り組む予定である。</li> </ul>					

## 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

### 基本的方向（２）子どもをめぐる課題への対応

#### 子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業～【企業版ふるさと納税活用事業】

子どもの貧困対策を社会全体ですすめるといふ機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。

No 12	活動 指標・ 実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		子ども食堂等の支援件数	150件/年	163件/年 (134件/年)	109%	99,567千円 〈121,385千円〉	82%
		ひとり親家庭の子どもへの支援件数	1,495件/人	1,496件/人 (1,492件/人)	100%		

振  
返  
り  
の  
方  
針

- ・令和6年度事業では、子ども食堂等に対し、学習教材等購入の補助や体験活動に関する支援を行い、目標値を上回る実績となった。
  - ・また、児童扶養手当を受給している家庭の小学6年生に対し、自転車や学習用品、スポーツ用品等を支給し、目標数値に達する実績となった。
  - ・令和7年度も、より事業周知を行い、実績を維持できるよう実施していく。
- ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：14,355千円

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

**II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり**

III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

# 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（1）健康寿命の延伸

No 13	<b>おおさか健活10推進プロジェクト事業</b> 府民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、ライフステージに応じた取組を継続・強化する。また、2025年大阪・関西万博も見据え、健活おおさか推進府民会議を中心に多様な主体との連携を推進するとともに、「人の生涯を経時的に捉えた健康づくり（ライフコースアプローチ）」も踏まえ、全事業において「健活10」の展開及び「アスマイル」の活用を図り、府民の主体的な健康づくりの実践を促す。 大阪・関西万博のインパクトを活かした健康づくりの気運醸成や健康づくりへの意識向上及び実践力強化を図る。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		ヘルスリテラシーの向上 【R6年度から】	増加 ※R7年度以降ベースライン値設定予定	—（調査実施なし） （—（調査実施なし））	—	120,567千円 (128,528千円)	94%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度事業では、若い世代から働く世代、高齢者までライフステージに応じた取組みとして、「健活おおさか推進府民会議」において、公民多様な主体との連携による健康づくり活動を展開した。また、府民向け健康に関するセミナーや事業者に向け健康経営セミナーの開催、府内全大学を対象とした情報交換会の実施等を通じ、府民の健康づくりへの関心の向上と健活10・アスマイルの普及に取り組んだ。</li> <li>さらに、大阪・関西万博開催の機会を捉え、府民の健康意識を向上させるため、健活10の要素を取り入れた「健活10ソング・ダンス」及び万博「や'大阪らしさ'をテーマとした「著名人考案のおおさかEXPOヘルシーメニュー」を制作し、テレビをはじめとした各種メディアやデジタルサイン等を活用し、PRを展開した。</li> <li>令和7年度では引き続き、府民の自発的な健康づくり活動を促進していくとともに、万博会場内での健活10イベント開催等により、健康づくりの盛り上がりを高める。万博後も、多様な主体と連携や若者をターゲットとした情報発信としてSNSを活用する等、府民の健康寿命延伸をめざす。</li> <li>実績値については、今年度実施予定の大阪府健康づくり実態調査を通してベースライン値を設定予定。</li> </ul>					
No 14	<b>健康づくり支援プラットフォーム整備等事業</b> 府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		健康アプリ「アスマイル」の参加人数	60万人	45.2万人 (39.9万人)	75%	466,921千円 (568,010千円)	82%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度事業では、府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す無料健康アプリ「おおさか健活マイレージ アスマイル」を引き続き展開（2019年1月21日からのモデル実施を経て、2019年10月28日から府内全市町村で展開）。会員全員で100億ポイントを目指す「Road to EXPO ポイントチャレンジ」を達成した。また、一定条件を満たす新規会員登録者を対象に万博入場券やマイクポが当たるキャンペーンを実施。</li> <li>活動指標は、令和6年度末目標である参加人数60万人は下回ったものの、単年度で約5.2万人増加させた。</li> <li>令和7年度は、参加人数70万人に向け、効果的な広報周知及び万博来場促進に向けた取組を実施し、府民全体の主体的な健康づくりをさらに推進する。</li> </ul>					

# 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（1）健康寿命の延伸

### 【新規】がん対策基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

がんの予防及び早期発見のため、「がん対策基金」を活用し、広く府民に対してがんに関する正しい知識やがん検診の重要性を普及することを目的とした取組を行い、がん検診の受診率向上をめざす。

No 15

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	がん検診受診率	50%	40.3% (※R6新規事業のため前年度実績なし)	81%	7,000千円 (8,867千円)	79%

今後の方針・振り返り・

- ・がんの予防及び早期発見のため、「がん対策基金」を活用し、広く府民に対してがんに関する正しい知識やがん検診の重要性を普及することを目的として、市町村や関係機関と連携し、啓発に取組んだ。さらなる受診率の向上を図るため、事業の見直し及び改善をして実施。
- ・がん検診啓発のティッシュやチラシを作成し、各市町村における住民検診や、府主催のイベント、民間企業主催のイベントへのブース出展など、市町村や関係機関等と連携しながら、府民啓発の機会に配布した。

※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：100千円

### ギャンブル等依存症対策基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

ギャンブル等依存症の本人・家族等が、その抱える課題や困難度に応じた最適な支援を受けられるよう、支援の担い手として活動する民間団体等と協働し、予防、相談、治療、回復支援を切れ目なく行う。

No 16

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	府補助金等を利用する支援団体等の数	5団体	2団体 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	40%	602千円 (1,750千円)	34%

今後の方針・振り返り・

- ・ギャンブル等依存症の本人及びその家族等への社会復帰支援促進事業を行う民間団体等に対し補助を行うため、令和6年9月に本基金を活用した「大阪府社会復帰支援促進事業費補助金」を創設し、2団体へ交付を行った。活動指標を達成できなかったが、下半期に団体へ募集をかけたことが要因。
- ・令和7年度においては、年度当初から募集を開始し、現時点で2団体へ交付決定を行っている。今後、より多くの支援団体等に活用いただけるよう、基金の活用事業を検討する。

※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

# 基本目標③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（1）健康寿命の延伸

### 【新規】次世代スマートヘルススタートアップ創出事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援に係る「エコシステム」を確立し、大阪のスタートアップ支援拠点としてのプレゼンスを万博を通じて世界に示すため、①当該分野のスタートアップの発掘、②同スタートアップの治療・予防アプリ等の社会実装支援、③万博開催の機を捉えたスタートアップの治療・予防アプリ等の社会実装機会の拡大支援に取り組む。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
活動指標・実績	「大阪における『デジタルヘルス分野を専門領域とするスタートアップ支援機関の確保』及び「スタートアップへの大阪の求心力の確保」による新規雇用者数	52人	47人 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	90%	60,001千円 (60,307千円)	99%
	新たに大阪府内で事業展開するスマートヘルス分野のスタートアップ数	24社	21社 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	88%		
	治療・予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数	110,400人	31,554人 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	29%		
	情報提供基盤（WEBサイト）「デジタルヘルスマーケットプレイス」の閲覧数	75,900PV	35,366PV (※R6新規事業のため前年度実績なし)	47%		

No  
17  
・  
35

今  
振  
返  
り  
の  
方  
針

- ・令和6年度事業では、次世代スマートヘルス分野のスタートアップ発掘・伴走支援・発信にかかる支援スキームを確立し、健康経営企業等でのサービス等の導入に向けたマッチングに着手するなど、社会実装支援を実施した。
- ・新規雇用者数、府内で事業展開するスタートアップ数のKPIを達成するため、令和7年度に導入に向けた支援を実施していく。
- ・令和7年度にJapanHealthなどのMICE出展や健康経営企業等への導入マッチング支援により、治療予防アプリ等の社会実装を進め、それらを活用して健康づくりに取り組む府民の数を増加させていく。
- ・治療・予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数について、当初想定では複数の大企業が令和6年度内に導入をすることを見込んでいたが、マッチングの結果、従業員数が1,000人未満の企業とのマッチングが多くなったこと、導入に向けた調整について企業ニーズのヒアリングや、当該ニーズに対応するためのアプリの機能強化等をスタートアップに求めるなどの調整を丁寧に行ったことにより、導入が令和7年度に実現する見通しとなったため、目標を大きく下回った。早期の導入に向けた支援に注力するとともに、MICE出展や健康経営企業等への導入マッチング支援を実施することにより、目標達成をめざす。
- ・WEBサイトの閲覧数については、目標を大きく下回っているため、当該サイトについての認知度向上等を図ることにより、目標達成をめざす。

# 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

### 大阪ええまちプロジェクト

地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。

No 18	実績 活動指標・	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		地域団体への伴走型支援数	13件/年	13件/年 (13件/年)	100%		
		研修開催回数【R6年度から】	5回/年	5件/年 (※R6新規指標のため前年度実績なし)	100%		
		大交流会の開催【R6年度から】	1回/年	1件/年 (※R6新規指標のため前年度実績なし)	100%		
今後の 振り返り 方針・	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体や支援者が参加しやすいよう、実務や経営のコツの相談等の各種研修・イベントの開催や地域団体の支援を実施。対面方式と必要に応じてオンラインツールの活用により事業を実施した。これからも地域団体等が参加しやすくする等の工夫を継続したい。</li> <li>・令和7年度も、これまでの取り組みで得た成果物やノウハウ等を活用しつつ、総合的な市町村支援の取組みを進めていく。</li> </ul>						

### 生活支援体制整備推進支援事業

No18の事業を拡充し、自治体のSDGsの推進に資する取組として、新たな地域活動の担い手の創出や、市町村が住民主体型サービスの創出等を円滑に実施できるよう支援を実施する。

No 19	実績 活動指標・	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		支援した市町村数	4件/年	7件/年 (3件/年)	175%		
		地域活動の創出支援件数【R6年度から】	5件/年	5件/年 (※R6新規指標のため前年度実績なし)	100%		
今後の 振り返り 方針・	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象市町村に対する地域づくりを進めるためのデータ分析支援や研修等のプログラムの実施、高齢者の社会参加の場の拡充の取り組みへなど市町村への支援を実施した。</li> <li>・また地域活動の担い手の創出を行う「大阪ええまちアカデミー」などの研修等の実施を通じて地域活動の担い手を創出した。</li> <li>・令和7年度も引き続き地域の多様な主体の支え合い活動の創出等を推進するため本事業を継続する。</li> </ul>						

# 基本目標③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

### スマートシニアライフ事業【企業版ふるさと納税活用事業】

「いのち輝く未来社会」の実現をめざし、住民の生活の質（QOL）の向上のために、特に高齢者の課題をICTの活用により解決する事業。デジタル端末等になじみのない方にも、LINE 公式アカウント「おおさか楽なび」を通じて、わかりやすく安心してご利用いただけるサービスをワンストップで提供する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	スマートシニアライフアプリのアクセス数	330,000回	140,000回 (248,067回)	42%	22,538千円 (22,539千円)	99%

No  
20

振り返り・今後の方針

#### 1. 事業内容の振り返り

令和6年度はこれまで通り、行政と民間の様々なサービス（お買い物情報、料理レシピ、電子版お薬手帳、大ちゃんと話す(※)等）をワンストップで提供。定期的に生活に役立つ情報発信を実施。（シニア向け就職イベント・健康イベントの情報等）

(※)大ちゃんと話す：会話を楽しむ生成AIチャット

#### 2. 達成状況

KPIを達成できなかった。月2回程度を予定していた情報発信について、年度途中から参画企業等との調整により月1回程度になったため、アクセス数が減少。

#### 3. 今後の方針

当初より令和7年度中に民間企業へのサービス移管を進めており、府による事業は終了予定。行政情報、お買い物情報などのサービスの一部は、民間企業が提供予定。

※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

# 基本目標③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

### 外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】

府内の大学の外国人留学生を対象に、就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーや企業見学会を実施し、外国人留学生の大阪企業での就職・活躍を支援する。

No 21

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	90%	98% (96%)	109%	1,774千円 (2,178千円)	81%

今後の振り返り方針

- 令和6年度は、府内の大学等と連携し就職セミナーを20回、企業見学会を2回実施し外国人留学生の府内企業に対する理解が深まるなど、高い評価を得た。令和6年度の参加者数は、延べ585名。
- 一方で、セミナーの言語や参加対象が限定的であることを課題と認識している。そこで令和7年度は専門学生を参加対象に加えるとともに、英語や中国語によるセミナー、実践的な面接対策など内容を拡充させ、外国人留学生の大阪企業への就職支援を図っていく。

※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：500千円（※No.7との合計）

### 就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】

就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。

No 22

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	本事業による新規就業者数 (就職氷河期世代)	1,300人/年	2,295人/年 (2,000人/年)	177%	16,530千円 (16,530千円)	100%
	新規就業者数のうち正規雇用 (就職氷河期世代)	400人/年	388人/年 (499人/年)	97%		
	掘り起こしによるOSAKAしごとフィールド の新規登録者数（就職氷河期世代）	2,800人/年	4,719人/年 (3,536人/年)	169%		

今後の振り返り方針

- 令和6年度事業では、令和5年度に引き続き就職氷河期世代に向けた就業意欲喚起セミナー、コミュニケーション能力やPCスキルの向上など就職に向けた短期間研修を実施するとともに、就職氷河期世代の採用に積極的な企業を開拓し、交流会や職場体験・見学を実施。
- セミナーや研修の大半をオンライン配信にするなど求職者が参加しやすい環境を整えたこと、また、大阪労働局と連携し、合同で就職面接会・企業説明会を開催したことにより、目標に対し実績が上回ったと考えられる。
- 令和6年度で本事業は終了し、令和7年度は後継事業として、中高年世代集中支援プロジェクト事業【社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金活用事業】として事業を実施。
- 令和7年度は、就職氷河期世代を含む中高年層について、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援を引き続き推進していく。

# 基本目標③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

### 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。

No  
23

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	本事業による新規就業者数 (女性,高齢者,障がい者)	3,225人/年	4,538人/年 (4,411人/年)	141%	60,205千円 (60,278千円)	100%
	掘り起こしによるOSAKALごとフィールドの新規登録者数 (女性,高齢者,障がい者)	7,090人/年	10,161人/年 (7,542人/年)	143%		
	職場環境改善を受けた企業数	900社/年	943社/年 (1,182社/年)	105%		

振  
返  
り  
の  
方  
針

- ・公民連携を図りながら就業意欲喚起セミナーを行うとともに女性や高齢者それぞれの対象者に応じた短期集中型の研修プログラムにより就職に必要なスキルの習得を支援し、職場環境改善の支援を行った企業等との交流会や合同企業説明会等の開催によるマッチング、女性・高齢者向け相談会を実施した。また来場だけではなく、Web配信でのセミナー等を行った。加えて、各市町村への出張相談やイベントの実施等連携を図り、周知・マッチング率向上に務めた。
- ・職場環境改善に係る取組については、アンケート調査に加え、業種別組合等を通じた本事業の周知を行うとともに、企業に対し法制度などに関する助言や助成金の活用周知、支援機関への誘導などを実施し、就業規則の改定や障がい者の採用など、企業の具体的な取組に向けたサポートを行うことができた。また、過年度の支援対象企業に対しても、継続した支援を行い、より効果的な職場環境改善に向けての働きかけを行った。
- ・令和6年度末を以て5年間の実施期間が終了し、いずれの活動指標も達成となった。
- ・令和7年度以降は新しい地方経済環境・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用し、若年者・高齢者・府内中小企業を対象とした「デジタルを活用した潜在求職者活躍支援プロジェクト事業」を実施する。



# 基本目標④安全・安心な地域をつくる

## 基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

障がい者雇用の促進【企業版ふるさと納税活用事業】							
大阪府ハートフル条例に基づき、中小事業主等に対する雇用機会の拡大と職場定着を図るため、障がい者雇用に関する理解促進や、障がい者の職場定着に関する支援など、障がい者雇用に取り組む事業主の支援を行う。							
No 25	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			民間企業（大阪府に本社がある43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障がい者の数	68,000人 ※R9.6.1時点	62,038人 ※R6.6.1時点 (58,282人)	91%	43,617千円 (49,568千円)
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度事業では大阪府ハートフル条例に基づき、中小事業主等に対する雇用機会の拡大と職場定着を図るため、障がい者雇用に関する理解促進や、障がい者の職場定着に関する支援など、障がい者雇用に取り組む事業主の支援(※)を実施し、大阪の民間企業における雇用障がい者数、実雇用率ともに過去最高を更新。(R6.6.1現在)</li> <li>令和7年度は、令和6年4月から障がい者の法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられ、さらに令和8年7月には2.7%になることが決定していることを踏まえ、大阪府ハートフル条例に基づき障がい者雇用に取り組む事業主のさらなる支援を実施する。また、企業版ふるさと納税についてPRを積極的に行っていく。</li> </ul> ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：306千円					
地域福祉振興助成金事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
府民の社会福祉活動の振興に資するため、府民が自主的に行う社会福祉活動や社会福祉活動への参加を促進するための基盤となる事業、また府が選定した事業に対し助成を行う。							
No 26	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			地域福祉振興助成金交付決定数	70件/年	47件/年 (52件/年)	67%	107,181千円 (140,000千円)
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、民間団体が実施する地域福祉の課題解決に寄与する事業や、ボランティアによる草の根活動に対して助成を実施した。しかし、助成金事業の周知活動について、対象団体へ効果的な周知ができていなかったため、目標達成率が70%未満となった。</li> <li>令和7年度は、助成金に関する民間情報サイトへの掲載などを重点的に行うほか、申請者の利便性向上を目標に、申請・届出のオンライン化や、助成金事業について、周知期間の前倒しや申請期間の拡大を図り更なる助成金の活用を目指す。</li> </ul> ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：100千円					

## 基本目標④安全・安心な地域をつくる

### 基本的方向（１）安全・安心の確保

#### 密集住宅市街地整備促進事業

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。

No  
27

活動  
実績  
指標

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
延焼遮断帯整備工事の着手延長 (府施行の都市計画道路：片側延長)	1,770m	1,750m (1,295m)	99%	1,569,053千円 (1,866,270千円)	84%

今後  
の  
方  
針

- ・令和6年度事業では、三国塚口線において、すべての整備区間の工事に着手した。また、寝屋川大東線においては、新たに片側延長90mの工事に着手した。
- ・令和7年度は寝屋川大東線において、引き続き用地取得に努め、事業推進に取り組む。

### 基本的方向（２）都市基盤の再構築

#### ファシリティマネジメントの推進

「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査等の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。  
(劣化度調査：H28～30 約950棟実施)

No  
28

活動  
実績  
指標

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
公共施設等（建物）の長寿命化対策工事の実施状況 (延床面積1,000m <sup>2</sup> 以上の建物) (累計)	532施設	496施設 (395施設)	93%	— (—)	—

今後  
の  
方  
針

- ・一般会計の建物について「FM予防保全等」事業を、概ね計画通りに実施した。今後も劣化状況等に応じ、長寿命化工事を実施していく。
- ・なお、特別会計の公営住宅、企業会計の市場などの建物、および都市基盤施設・環境農林水産施設などのインフラについては、各個別施設計画に基づき各所管により管理されている。

# 基本目標④安全・安心な地域をつくる

## 基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

### 使い捨てプラスチックごみ対策推進事業

プラスチックごみ削減の一層の機運醸成を図り、府民の行動変容を促すため、マイ容器等の利用可能な店舗を検索できる「Osakaほかさんマップ（2021年10月開設）」による情報発信の強化を図るとともに、日常生活で実践できる3Rの取組をSNS募集・表彰する「ほかさんstyleコレクション（仮称）」を実施する。

また、オフィス街等でリユースカップやリユース食器等を利用できる場を新たに創出し、府民、企業等、あらゆる主体と連携・協働し、地域全体で使い捨てプラスチック削減の取組を進めるモデル事業を実施する。

No  
29

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	マップ掲載店舗数	900店舗	817店舗 (777店舗)	91%	5,334千円 (8,810千円)	61%

### 事業の振り返り・今後の方針

- ・ほかさんマップ掲載店舗数はおおむね達成。ほかさんstyleコレクションでの応募のあった取組事例をアイデア集として発信し、府民への啓発を行うことができた。
  - ・リユースカップの体験機会（飲み物等をテイクアウトする際、使い捨て容器の代わりに、繰り返し使えるリユースカップを選べるサービス）を創出することで、府民の意識醸成及び行動変容を促した。令和7年度は、イベント会場でリユース容器を導入する実証事業を実施し、使い捨てプラスチックごみの削減を促進する。
- 執行率について
- ・リユース食器に関する補助事業において、事業者の工夫(※)により補助額を削減できたため執行額が減少（96.1万円）。
- (※)事業者の工夫：アプリの作成を予定していたが既存システムで代用

### 「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業

【おおさかプラスチック対策推進プラットフォームの運営】海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、有識者、事業者団体、NPO、市町村など幅広い関係者によるプラットフォームとその分科会において、テーマごとに具体的な対策の検討、実証事業の実施、効果検証等を行うとともに、効果的な取組みを広く共有・発信する。

【マイボトルの普及拡大・啓発】府、事業者、NPO、市町村等で構成する「おおさかマイボトルパートナーズ」の会議を開催し、マイボトルの利用啓発、マイボトルスポットの普及、効果的な情報発信について意見交換を行う。また、各主体が連携した取組を行う等、マイボトル利用をはじめとするプラスチックごみ削減の機運を醸成する。

No  
30

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	モデル事業等の件数（累計）	7件（累計）	6件（累計） (5件（累計）)	86%	2,685千円 (4,887千円)	55%

- ・有識者、事業者、市町村などで構成する「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」会議を令和6年度は全4回開催（全体会議2回・2分科会各1回）し、先進事例の情報共有や具体的な対策の検討を行った。
  - ・一般廃棄物収集時におけるビーズ製品からのプラスチック製ビーズの流出抑制に役立てることを目的として、ビーズ製品の流出実態把握を行うとともに、流出抑制に向けた取組等を紹介した事例集や啓発ポスター等を作成するなど、6件のモデル事業等を行い、活動指標目標の80%を達成した。
  - ・本プラットフォームに参加する事業者等を更に増やすことで、海洋プラスチックごみ問題の解決に資する具体的な対策の検討や効果検証調査の件数を充実させていく。
- 執行率については、入札実施による落札率が低かったため55%となった。今後も適切な予算執行に努める。

# 基本目標④安全・安心な地域をつくる

## 基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

### 温室効果ガス排出量の削減【企業版ふるさと納税活用事業】

「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、事業者等による省エネ・再エネ・電動車の普及などの取組を推進するとともに、あらゆる主体の意識改革・行動喚起のための取組の実施等により、温室効果ガス排出量の削減を推進する。R6年度は、エネルギー多量使用事業者の目標削減量を1.5倍とするなど、対策を強化した改正条例に基づき、エネルギー多量使用事業者の脱炭素化の取組を促進するとともに、商工会議所や地域の金融機関等と連携して中小事業者へ働きかけを行い、脱炭素経営宣言を行った事業者には登録証を発行するほか、補助金案内など各種支援を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
No.31	温室効果ガス排出量の2013年度比削減率	40%削減 (※2030年度)	19.4% ※2022年度 (24.3% ※2021年度)	49%	— (—)	—

振り返り・今後の方針

- ・府内における2022年度の温室効果ガス排出量は4,528万トンであり、前年度比で7.5%増加した。エネルギー消費量は前年度と比べて減少しており、排出量の増加の主な原因としては、電気の排出係数（使用電力量1 kWhあたりの二酸化炭素排出量を表す係数。発電時の電源構成（火力発電や再生可能エネルギー等による発電のバランス）により変動し、火力発電の割合が増加すると係数は大きくなる）の増加が挙げられる。
  - ・今後は、2021年3月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、各種対策を推進する。
  - ・活動指標実績の目標達成率が70%未満であるが、2013年度を基準値として2030年度までに40%削減するという目標に対しては、直近データとなる2022年度時点の進捗（19.4%）はおおむね順調と考えている。なお、R3年度末に改正した条例に基づき、事業者のCO2排出量削減取組みを促すとともに、温室効果ガス排出量の見える化など府民の行動変容を促す取組などを強化していく。
- ※令和6年度ふるさと納税寄附額：747,212千円（※No.32との合計）

### カーボンニュートラル技術開発・実証事業【企業版ふるさと納税活用事業】

2025年大阪・開催万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の実証・実装をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
No.32	補助対象事業数	10件	12件 (13件)	120%	728,579千円 (800,148千円)	91%

振り返り・今後の方針

- ・令和6年度事業では、カーボンニュートラルに資する再エネ、省エネ、CO2回収、次世代燃料、水素及びリサイクル分野の技術開発・実証について経費の一部を補助。
  - ・活動指標である補助対象事業数は12件であり、目標値の10件に対して120%の達成率となった。
  - ・企業版ふるさと納税は、令和6年度で終了。
  - ・令和7年度は、成果を万博等で披露する予定。
- ※令和6年度ふるさと納税寄附額：747,212千円（※No.31との合計）

## 基本目標④安全・安心な地域をつくる

### 基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

#### 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業

環境・エネルギー先進技術について、R5年度に作成した普及啓発コンテンツを用い、府民・事業者向けセミナー等を通じ広く発信し、事業者による実用化・事業化につなげる。

No 33	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		セミナー開催回数【R6年度から】	2回	1件 (※R6新規指標のため前年度実績なし)	50%	3,814千円 (4,228千円)	90%

今後の方針・振り返り

- ・令和6年度は、カーボンニュートラルの実現や海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する環境・エネルギー先進技術について、事業者等を対象に普及啓発を目的としてセミナーを1回開催した。また、別途脱炭素社会や大阪ブルーオーシャン・ビジョンの達成を目指す府民向けイベントおおさかもん祭り（1回）に参加し、普及啓発コンテンツ等を活用しながら上記先進技術について広く発信、啓発を行った。
- ・令和7年度も、環境・エネルギー先進技術について普及啓発コンテンツを用い、府民向けイベント等を通じ広く発信していく。

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

**III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築**

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

### 世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

- ・大阪スタートアップ・エコシステム構築に向け、情報収集・分析およびコンソーシアムメンバーの活動を促進
- ・コンソーシアム全体の活動を進めるためのブランディング、情報発信
- ・大阪エコシステムの認知度向上や、海外のエコシステムとの連携事業のための国際的なピッチイベントを開催
- ・スタートアップの成長段階に応じたアクセラレーション・プログラムを実施 等

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	5億円以上調達スタートアップ件数	75社	101社 (92社)	135%	70,261千円 (70,261千円)	100%
	スタートアップビザ活用数	30者	49者 (26者)	163%		

No  
34

振り 返り ・ 今 後 の 方 針	<p>令和6年度の事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.大阪スタートアップ・エコシステム構築に向け、専門家を招聘、情報収集・分析およびコンソーシアムメンバーの活動を促進</li> <li>2.コンソーシアム全体の活動を進めるためのブランディング(大阪スタートアップ・エコシステムのサイト運営やロゴマーク作成、大阪の強みや特性を踏まえた戦略的な大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムの情報発信)</li> <li>3.グローバルに活躍するスタートアップを輩出するため国際的ピッチイベントの開催</li> <li>4.スタートアップの成長段階に応じたアクセラレーション・プログラムを実施 等</li> </ol> <p>達成状況及び今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき事業を進捗させ、令和6年度の目標を達成できている。</li> <li>・令和7年度は、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の公募において、大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムが6月にグローバル拠点都市に選定されたことを踏まえ、引き続き、エコシステムの地域間連携、コンソーシアムメンバーの活動促進及び連携事業の実施、大阪エコシステムの情報発信強化、海外スタートアップの誘致・定着、国際ピッチイベント、アクセラレーションプログラムの実施等に取り組む。</li> </ul>

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

### 【再掲】【新規】次世代スマートヘルススタートアップ創出事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援に係る「エコシステム」を確立し、大阪のスタートアップ支援拠点としてのプレゼンスを万博を通じて世界に示すため、①当該分野のスタートアップの発掘、②同スタートアップの治療・予防アプリ等の社会実装支援、③万博開催の機を捉えたスタートアップの治療・予防アプリ等の社会実装機会の拡大支援に取り組む。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
活動指標・実績	「大阪における『デジタルヘルス分野を専門領域とするスタートアップ支援機関の確保』及び「スタートアップへの大阪の求心力の確保」による新規雇用者数	52人	47人 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	90%	60,001千円 (60,307千円)	99%
	新たに大阪府内で事業展開するスマートヘルス分野のスタートアップ数	24社	21社 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	88%		
	治療・予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数	110,400人	31,554人 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	29%		
	情報提供基盤（WEBサイト）「デジタルヘルスマーケットプレイス」の閲覧数	75,900PV	35,366PV (※R6新規事業のため前年度実績なし)	47%		

No  
17  
・  
35

今  
振  
後  
の  
方  
針

- ・令和6年度事業では、次世代スマートヘルス分野のスタートアップ発掘・伴走支援・発信にかかる支援スキームを確立し、健康経営企業等でのサービス等の導入に向けたマッチングに着手するなど、社会実装支援を実施した。
- ・新規雇用者数、府内で事業展開するスタートアップ数のKPIを達成するため、令和7年度に導入に向けた支援を実施していく。
- ・令和7年度にJapanHealthなどのMICE出展や健康経営企業等への導入マッチング支援により、治療予防アプリ等の社会実装を進め、それらを活用して健康づくりに取り組む府民の数を増加させていく。
- ・治療・予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数について、当初想定では複数の大企業が令和6年度内に導入をすることを見込んでいたが、マッチングの結果、従業員数が1,000人未満の企業とのマッチングが多くなったこと、導入に向けた調整について企業ニーズのヒアリングや、当該ニーズに対応するためのアプリの機能強化等をスタートアップに求めるなどの調整を丁寧に行ったことにより、導入が令和7年度に実現する見通しとなったため、目標を大きく下回った。早期の導入に向けた支援に注力するとともに、MICE出展や健康経営企業等への導入マッチング支援を実施することにより、目標達成をめざす。
- ・WEBサイトの閲覧数については、目標を大きく下回っているため、当該サイトについての認知度向上等を図ることにより、目標達成をめざす。

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

### 空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】

離着陸場整備やビジネス化準備等万博での運航実現に向けて取り組むとともに、万博後も見据え、サービス創出拠点形成に向けた民間事業者の取組を支援する。また、社会受容性のさらなる向上を図るとともに、関連事業者の参入促進に向けた事業を実施する。

No  
36

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	補助事業採択件数	10件	9件 (9件)	90%	141,637千円 (184,779千円)	77%
今後の振り返り・方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度事業では、企業版ふるさと納税を活用し、若年層を主なターゲットとしたセミナー等の社会受容性の向上に向けた取組や、離着陸場関連ビジネスへの参入促進に向けたビジネスセミナー・個別相談会を実施するとともに、離着陸場等の整備や実証実験、駐機・整備等に係る拠点構想の具現化など民間主体の取組みを支援。活動指標の採択件数には至らなかったが、概ね目標は達成できた。</li> <li>令和7年度は、これまでの実績を踏まえ、引き続き企業版ふるさと納税を活用し、万博の機会を活かしたビジネス化準備と、観光分野におけるビジネス化の実現をめざし、事業を発展させて実施。</li> </ul> <p>※令和6年度企業版ふるさと納税額：3,500千円</p>					

### 国際金融都市推進事業

大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組を推進する。

No  
37

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数	100社/年平均 ※R7年度までに	106社 (91社)	106%	109,240千円 (166,487千円)	66%
	金融系外国企業等誘致数【R6年度から】	30社 ※R7年度までに	24社※累計<R6誘致数11社> (※R6新規指標)	80%		
振り返り・今後の方針	<p>&lt;実績値&gt; 令和6年度の事業では、令和5年度から引き続きワンストップサポートセンター事業や金融系外国企業等誘致インセンティブとなる拠点設立補助金や地方税軽減制度等の取組を実施。また、国外の金融関係イベントの参加出展や、府市主催イベント4回実施など、大阪国際金融都市実現に向けて取組みを幅広く周知することでワンストップサポートセンターへの相談件数が増加し、前年度比16%増の106件となり、金融系外国企業・投資家等の誘致数も11件増の24件となった。さらに、同年6月には、北海道、札幌市、東京都、福岡県市と一緒に「金融・資産運用特区」対象地域に認定され、4都市合同のプロモーションを行うとともに、規制緩和等の実現に向けて取組を進めてきたところ。令和7年度は、大阪・関西万博を最大限に活用したプロモーションの強化やビジネス機会の創出に注力し、金融系外国企業等からの相談件数増加や大阪進出に繋がるよう取り組む。</p> <p>&lt;予算執行率&gt; 令和6年度予算執行率が70%を下回った要因としては、金融系外国企業等拠点設立補助金の執行額が少なかったことである。（R6年度予算51,008千円に対して執行額12,177千円）拠点設立補助金を申請した各企業への交付額が予算要求積算時と比較して少額であった。令和7年度については、補助金も活用し、30社誘致に向けてさらなる金融系外国企業等の進出促進に取り組む。</p>					

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

### 大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】

大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築をめざし、産学官共創機能の整備を進めるとともに、脱炭素等の研究事業等に取り組む。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
No 38	国の産学官連携事業への申請件数	3件	6件 (6件)	200%	15,100千円 (128,000千円)	12%
	研究事業支援件数	2件	1件 (2件)	50%		

No 38

活動指標・実績

今後は振り返り方針

- ・令和6年度は、産学官共創機能の整備を進めるとともに、産学官連携を推進する人材の配置により、産学連携に向けた事業企画等の取組を進めた。また、スマートエネルギーに関する研究事業に取り組んだ。
  - ・なお、企業からの寄附が想定を下回ったため、「研究事業支援件数」の実績は1件、事業の予算執行率は12%となった。令和7年度においても、引き続き企業への訪問活動等を通じて、企業からの寄附獲得に向けて取り組む。
  - ・令和7年度は、引き続き企業からの寄附を活用し、産学官共創機能の整備を進めるとともに、脱炭素等の研究事業等に取り組む。
- ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：15,100千円

### 外国人材受入促進・共生推進

官民連携による「地域協議会」及び同協議会に設置した「受入促進ワーキング」及び「共生推進ワーキング」を運営し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組の推進を図る。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
No 39	地域協議会及びワーキングの開催	5回	5回 (1回)	100%	0千円 (233千円)	—

No 39

活動指標・実績

今後は振り返り方針

- ・令和6年度は、国、市町村、経済団体等で構成する「OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会」において策定した「取組みの方向性」に基づき、協議会の下に設置している「受入推進ワーキング」を3回、「共生推進ワーキング」を2回開催。多様な外国人材の受入れ促進、受け入れた外国人が安心して働き暮らせる共生社会実現のための課題の共有や連携方策の検討を行った。
- ・なお、令和6年度は協議会の開催がなかったため、協議会開催経費として計上していた予算の執行はなかった。

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

### 外国人材マッチングプラットフォーム事業

中小企業における外国人材の採用を含む、受入れに関する様々な課題に対応可能な支援機関等とのプラットフォームを設置し、企業の人材に関する課題やニーズに応じて支援機関等につなぎ、外国人材と中小企業の採用マッチングを支援する。

No 40	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		中小企業の人材に関する課題解決につながった件数	100件	180件 (122件)	180%	30,000千円 (30,000千円)	100%
		中小企業の人材に関する相談対応件数	300件	422件 (383件)	141%		
		事業参加企業数	500件	1,120件 (1,609件)	224%		

今後の  
振り返り  
方針

- 令和6年度事業では、府内中小企業等の外国人材受入に係る相談を受け、適切な支援機関へとりつくなど課題解決を図ることで外国人材の採用をワンストップでサポートするとともに、外国人材採用に関するセミナー、イベントを開催することで、今まで外国人材の採用を課題解決の選択肢と捉えていなかった企業にもリーチすることができ、目標達成につながったと考える。また、「特定技能2号」や「高度専門職1号」の在留資格取得の支援事例輩出や、日本語教育機関の紹介や社内向けの受入れに関する助言等を行うことで、企業における外国人社員の定着につなげた。
- 令和7年度は、引き続き府内中小企業等からの相談を通じて課題やニーズを分析の上、採用マッチングを支援していくとともに、特定技能の対象業種の拡大に対する相談、制度改正への準備・対応や定着にかかる支援等を強化していく。なお、「セミナー・イベント等への参加企業数」の目標達成率が200%以上となっている要因は、令和6年度に大規模イベントを開催し、多くの企業に参加いただいたため。

### 外国人留学生等マッチング支援事業

日本で就職を希望する留学生等や海外人材を対象に、オンラインマッチングシステム等を活用した府内企業とのマッチングの機会を提供するとともに、府内企業に採用された留学生等の定着が進むよう必要なフォローアップを行う。

No 41	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府内企業に就職する外国人材	200人	208人 (153人)	104%	57,761千円 (57,761千円)	100%

今後の  
振り返り  
方針

- 令和6年度事業では、オンラインマッチングシステムを活用して外国人材と府内企業のマッチング機会を提供するとともに、合同企業説明会や外国人材採用に係るセミナー、採用者に対するフォローアップ等を実施。令和5年度は目標が未達成であったが、本年度は事業開始当初より企業・教育機関における一定の認知度があり、加えて積極的な新規企業・人材への集客アプローチ実施、マッチング体制整備の早期化、専任担当者の配置など多方面から支援強化を行った結果、成果指標を達成することができた。
- 令和7年度は、引き続き合同企業説明会の開催等を通じて、府内企業と外国人材のマッチング機会を提供するとともに、海外在住の外国人材を対象としたオンライン合同企業説明会の実施や万博との連携によるプロモーション活動を展開し、事業を発展させて実施している。

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

No 42	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		外国人労働者向け啓発セミナーの開催	1回	2回 (1回)	200%	9,081千円 (9,392千円)	97%
今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャットボットの開設、HPの多言語化、また労働相談センターを外国人労働者に広く周知するため、中吊り広告を実施したことにより、外国人労働者からの労働相談が増加した。</li> <li>・セミナーについては、当初目標は1回であったが、基礎編、応用編と2回実施したことにより達成率が200%になった。</li> <li>・外国人労働者は年々増加しており、外国人労働者が安心して働き続けられるよう、令和7年度は、多言語による24時間対応の労働相談体制を継続するとともに、中吊り広告に加え、SNS広告の実施を予定。</li> </ul>						

No 43	中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】						
	府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行うとともに、東京圏の大企業人材を含めた、副業・兼業人材の活用促進を行い、府内企業の課題解決につなげる。また、副業・兼業を中心にデジタル人材のマッチング促進を行うことにより、デジタル社会の形成に寄与する。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	210件/年	458件/年 (320件/年)	218%	59,528千円 (59,528千円)	100%
		(そのうち、大企業人材等による 副業・兼業のマッチング件数)	65件/年	168件/年 (80件/年)	258%		
(副業・兼業のマッチング件数のうち、デジタル技術やデータ活用についての知見を有する人材のマッチング件数)		30件/年	43件/年 (19件/年)	143%			
府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数		500件/年	606件/年 (587件/年)	121%			
今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度事業では、政府系金融機関や信用金庫からの相談を効果的にマッチングに結びつけることにより、マッチング件数において目標を大きく超える実績を達成することができた。</li> <li>・また、全国的に副業・兼業人材の活用を行う企業が増加しているという社会的背景もあり、副業・兼業人材のマッチング件数は目標を大きく上回った。令和6年度は、前年度と同様に副業・兼業人材の活用促進を重点的に行うことにより、採用コスト等の問題で正社員としての中核人材採用が難しい中小企業にも外部人材の活用を促していく。</li> <li>・引き続き副業・兼業人材等の活用を促進することにより、中小企業の人材確保を支援していく。</li> </ul>						

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

【新規】イノベーション創出基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】 イノベーション創出基金補助事業として、万博を契機に新たな技術やサービス等の社会実装化に取り組むスタートアップ等に対して、自らの有する企画力、ネットワーク、フィールド等の強みを活かした社会実装支援を実施する支援機関への補助を実施する。							
No 44	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		支援プログラムの認定件数	2件	4件 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	200%	— (—)	—
今後の方針	振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度事業では、スタートアップ等の社会実装に向けた支援プログラムの公募を実施。</li> <li>公募に向けて、支援機関への啓発を強化したこと等により、支援プログラム認定件数は、当初に想定した目標を大きく上回った。</li> <li>令和7年度は、引き続き企業版ふるさと納税も活用しながら、イノベーションの創出に向けた事業者の取組に対する支援を進める。</li> </ul> ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：3,100,000千円					

## 基本的方向（2）企業立地の促進

企業立地に向けた取組 東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取り組む。							
No 45	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		企業立地促進補助金の交付決定件数	—	14件/年 (21件/年)	—	177,762千円 (357,000千円)	50%
今後の方針	振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、工場又は研究開発施設の新築及び増改築を行う企業や本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等への企業立地促進補助金の交付により、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に務めた。</li> <li>産業用地が不足する中、中小企業や市町村のニーズに対応するため、令和7年度においては、当該制度（企業立地優遇制度）の見直しを検討。</li> <li>今後も引き続き、取組みを推進することで、東京圏及び近畿府県への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図る。</li> </ul>					

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（3）活力ある農林水産業の実現

大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大支援事業							
万博会場内（大阪ウィーク）において、大阪産(もん)の魅力を発信するとともに、府内飲食店等へ誘引する仕掛けづくりを行うことで、府内周遊及び大阪産(もん)の活用を促進する。							
No 46	実績 活動指標	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		大阪産(もん)ロゴマークの新規登録件数	60件/年	135件/年 (108件/年)	225%	22,005千円 (27,390千円)	80%
	今後の 振り返り 方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、万博会場内（大阪ウィーク）での本番実施に向けて、映像制作及びステージ・キッチンブース出展に係る委託事業者との調整等を行うとともに、ロゴマーク登録に向けて府内飲食店等へ働きかけを行った。</li> <li>実績値については、大阪・関西万博開催に伴う相乗効果もあり、目標達成率200%超えの登録者数増につながったと考えられる。</li> <li>令和7年度は、万博会場内（大阪ウィーク）のみならず、万博会場外においても大阪産(もん)の魅力を発信し、大阪産(もん)の活用拡大及び府内周遊を促進していく。</li> </ul>					

## 基本的方向（4）多様な担い手との協働

公民戦略連携デスクの設置・運営							
公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業等とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、企業等と連携した取組を推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。							
No 47	実績 活動指標	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		包括連携協定締結企業等と部局との連携数	700件/年	901件/年 (895件/年)	129%	— (—)	—
	今後の 振り返り 方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、大阪・関西万博の機運醸成や、大阪府が進めるOSAKAごみゼロプロジェクト、10歳若返りプロジェクト等、多様な事業者と連携することで、社会課題の解決や地域活性化を図った。</li> <li>活動指標の目標値を上回る実績値を達成した。</li> <li>令和7年度においては、包括連携協定締結企業等をはじめとする様々な企業等との対話を通じ、企業のCSVに資する取組みと府施策との連動性を図ることで、双方の強みを生かした公民連携を推進する。</li> </ul>					

## 基本的方向（5）インフラの充実・強化

### 新名神高速道路の整備促進

東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。(事業主体：西日本高速道路㈱)

No 48	活動指標 実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		新名神高速道路（八幡京田辺～高槻）の供用（R9年度）	—	—	—	—	—
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は事業主体であるNEXCO西日本が、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の令和9年度の開通に向け、土工工事、トンネル工事、橋梁工事を推進。</li> <li>大阪府としては、国やNEXCO西日本へ新名神高速道路建設促進協議会等を通じて八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の令和9年度の開通、及び早期全線開通に向けた促進大会や要望活動を実施。引き続き、関係団体と連携して、早期完成を働きかけていく。</li> </ul>						

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（1）定住魅力の強化

### スマートシティ戦略推進事業

“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて、公民連携プラットフォームである大阪スマートシティパートナーズフォーラムの取組を推進する。  
また、公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとしR4年度に整備した大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の運用と活用促進に取り組むとともに、府民に対する行政サービスの向上のため、個人に合わせた最適な情報発信やオンライン行政手続き等を提供する「マイド・ア・おおさか」を整備、運営する。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナーの開催件数	5件	12件/年 (10件/年)	240%	450,601千円 (456,882千円)	99%
大阪スマートシティパートナーズフォーラム参加会員数	450社/団体	407社/団体 (451社/団体)	90%		
大阪広域データ連携基盤を用いた効果的なサービス実証数 【R6年度から】	3件	11件 (※R6新規指標のため 前年度実績なし)	367%		
大阪広域データ連携基盤を用いた「ORDEN ID」の登録者数 【R6年度から】	6,000人	4,602人 (※R6新規指標のため 前年度実績なし)	77%		

No  
49

振  
り  
返  
り  
・  
今  
後  
の  
方  
針

【スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナー・大阪スマートシティパートナーズフォーラム】

- ・令和6年度は、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどが“大阪モデル”のスマートシティ実現のために設立した協議会である「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」において、プロジェクトの推進、スマートシティ推進のための、ワーキング、Meetupイベント、ピッチイベントなどを実施。市町村が抱える地域・社会課題の解決に向けた取組みを一定進めることができた。会員企業数は目標値に至らなかったが、市町村と会員企業との連携によりワーキング等の開催数は目標値を達成し大阪のスマートシティ化に寄与した。
- ・令和7年度は引き続き市町村と企業の連携強化及びイベント等の実施、実証及び実装の促進に取り組むことで、大阪のスマートシティ化を推進する。

【広域データ連携基盤の構築】

- ・事業の振り返り  
令和6年度は、令和4年度に初期整備を完了したORDENの機能を活用した個人向けポータルであるmy door OSAKA（マイド・ア・おおさか）のリリース・運用を行った。（デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・TYPE3）を活用した事業）  
また、ORDENを用いたサービス実証数は目標値を達成したものの、my door OSAKAで提供する住民サービスのサービス期間が短くなったことから、IDを取得する機会が少なく登録者数については未達成となった。
- ・今後の方針  
令和7年度は、my door OSAKAの運用、府内市町村への展開を進めるとともに、生成AIを活用しデータを自動でクロージングするなどのサービスの充実を図る。（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型・TYPEV）を活用する事業）  
また、広域観光をテーマとした実証事業を実施するなど、データ連携基盤の広域共同利用を推進する。

# 基本目標⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２） 都市魅力の創出・発信

### 大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

持続可能な観光を実現していくため、広域での送客・誘客・消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取組みを実施する。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
本事業における消費額	637,000万円	119,369万円/年 (658,574万円/年)	19%	24,225千円 (24,225千円)	100%
本事業における新規ビジネス件数	18件	11件/年 (26件/年)	61%		
大阪関西万博に向けたSDGs対策 における食の交流事業件数	150件	1件/年 (4件/年)	1%		

No  
50

振り返り・  
今後の方針

- ・令和6年度事業では、引き続き大阪のショーケース機能強化のため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、体験プログラムの造成、ファムトリップを実施したほか、デジタルプラットフォームの運用、コンテンツ造成・販売や継続的な情報発信等を実施した。また、LGBTQツーリズムの推進に大きく貢献するアジア初開催となるイベント「IGLTA世界総会2024大阪」を開催した。
- ・「消費額」については、観光DXの推進に寄与する「大阪楽遊パス」の販売促進に取り組んだが、想定を大きく下回る結果となった。
- ・ショーケース機能強化における「新規ビジネス件数」については、昨今のインバウンド客のトレンドを踏まえ、関西近郊のショートステイ型モデルコースの統廃合（ロングステイ化）をしたことにより、計画策定時に想定していたモデルコース数の件数としては少なくなった。
- ・「食の交流事業件数」について、教育旅行関連のプログラムとの連携を図っているが、意思決定に数年かかる教育旅行においては、コロナ期間中の周知不足の影響等を未だ受けたことにより目標を大幅に下回った。
- ・令和7年度事業では、継続的な事業展開を進めるとともに、情報発信をさらに強化するなど目標達成に向けて引き続き取り組む。

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

### 魅力づくり推進関係事業【企業版ふるさと納税活用事業】

地域資源を発掘・再発見し国内外に発信する大阪ミュージアム事業や御堂筋イルミネーション事業、中之島周辺でのみどり豊かなまちづくりを通して、大阪の都市魅力を創出し、大阪への誘客につなげる。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合※1	前年度以上	60.2% (65.3%)	92%	327,560千円 (329,443千円)	99%
	御堂筋イルミネーション来場者数	前年度以上	611万人 (584万人)	105%		
	中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数	1,000人	812人 (755人)	81%		

※1：大阪府「WEBアンケート調査」

No 51

振り返り・今後の方針

#### 【自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合】

- ・大阪ミュージアムの推進や大阪の魅力を発信するため、「DISCOVER OSAKA」を計40,000部増刷し、府内観光案内所や空港等に配布。令和7年度も引き続き、「DISCOVER OSAKA」を活用し、国内外の観光客等へ、大阪の魅力を発信する。
- ・ホームページをリニューアルするとともに、SNS・メルマガや、民間事業者の広報媒体を活用し、情報発信を行った。（SNS・メルマガ発信数：157件）令和7年度は、新たに動画コンテンツを制作するとともに、ホームページ、SNS等による情報発信を更に強化し、目標達成を図る。

※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：5,448千円

#### 【御堂筋イルミネーション来場者数】

- ・令和6年度のイチョウ並木のイルミネーションは、「輝く未来へつなぐ光のシンボルストリート」をテーマに、現在の街が成長していくベースとなった歴史をエリアごとに紐解き、イルミネーションで表現した。
- ・梅田吸気塔を、グラデーションするライトアップで、万博そしてその先の未来に向けて成長する大阪を表現した。
- ・なんば広場にて、行き交う人の影に万博カラーを投影する光の演出や、ミyakmyakのARフォトフレームも実施した。
- ・令和7年度も中央エリアを中心に明るさや色彩の変化など、よりインパクトある光空間を創出し、大阪の都市魅力の向上を図る。

※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

#### 【中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数】

- ・様々な媒体を活用して、広報に取り組んだことにより、前年度より、乗船率が約9%増加した。
- ・今後は引き続き広報を積極的に行うとともに、「OSAKAリバーファンタジー」や「水都ウィーク」などの乗船を促すようなイベント、また、護岸ライトアップのリニューアルの調査検討や水の回廊を周回する航路の創出を図るための社会実験を行い、さらなる舟運の活性化を図る。

※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：1,000千円

# 基本目標⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２） 都市魅力の創出・発信

### 【新規】大阪魅力発信事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

万博を契機として大阪府内各地への来訪者を増やすため、府内市町村が連携して、オール大阪で府内地域産業等の魅力を効果的に発信することを目的としたイベントの企画調整を行うとともに、多言語に対応したプロモーションツールを用いて情報発信を行う。

No 52	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		地域における観光消費額 (外国人旅行者)	14,000億円	16,021億円 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	114%		
		地元産業のPR数	10回	12回 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	120%		
		支援市町村数	20市町村	42市町村 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	210%		
		来阪者満足度	90%	87% (※R6新規事業のため前年度実績なし)	97%		
149,166千円 (149,166千円)						100%	

**今後の方針・**  
 令和6年度は、万博を契機に開催した様々なイベントにおいて、府内市町村と連携して、地域の観光や技術、産業、食文化など大阪の魅力をPRすることができた。  
 令和7年度は令和6年度の取り組みを活かし、大阪全体の魅力を国内外に向けてさらに発信していくことで、人的交流の促進によって府域全体の成長につなげていく。

### スーパーシティ構想の推進

「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、最先端技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実装し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市＝スーパーシティ」の形成に向けた協議・調整等を行う。

No 53	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		区域計画の認定項目数【R6年度から】	1件/年	0件 (※R6新規指標のため前年度実績なし)	0%		
1,004千円 (3,296千円)						30%	

**今後の方針・**  
 ・事業の振り返り  
 「地域経済活性化につながるインバウンド向けの『返金可能なデジタル前払式通貨』に係る規制改革の提案を行った。区域計画の認定を目指し、令和6年11月に規制改革提案を行ったが、有効性等の実証に時間を要したため、目標値を下回った。  
 ・今後の方針  
 スーパーシティ構想の実現に向け、引き続き、大阪市とも緊密に連携しながら、規制改革について国に働きかけていく。  
 また、夢洲・うめきた2期以外のフィールドにおいても、新たにスーパーシティの取組を行おうとするエリア・企業等を大阪府・市が募集・選定し、エリアと企業等のマッチングや規制・制度改革提案の共同検討等を行い、先端的サービスが継続的に創出される仕組の構築に向け検討する。令和8年度以降、当該仕組の本格稼働を開始する。  
 ※予算執行額が予算額を下回っているのは、ペーパーレス等の推進により事務費等の経費節減に努めたため。

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

<b>広域サイクルルート連携事業【企業版ふるさと納税活用事業】</b> 2025年大阪・関西万博を契機に、内外からの多くの来阪者が快適に府内各地の周遊できる環境を整備するため、近隣府県や市町村との広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。							
No 54	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		連携地点における自転車通行量 ※8か所（8時間通行量）の合計	3,210台	1,849台 (1,360台)	58%	5,300千円 (5,300千円)	100%
	今後の振り返り方針	・令和6年度事業では、企業版ふるさと納税を活用し、サイクリングマップのデジタル化及び雑誌への掲載、大和川サイクル月間2024の開催、広域サイクルルート連携事業の広報等を行った。 ・自転車交通量は前年度に比べ大幅に増加したものの実績値が目標値を下回った。 ・令和7年度は、大阪府サイクルルートの整備効果をより発揮できるよう、令和3年度に作成したサイクリングマップの更新に加え、アプリを活用したサイクルルートの情報発信を行うなど事業の周知を図っていく。また、これまでの交通量調査では同条件で調査できないことを踏まえ、サイクルルートの情報発信を行っているアプリである「自転車ナビタイム」のアクセスを活動指標に切替えて実績評価を行う。 ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：5,300千円					
<b>公園都市緑化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】</b> 企業や府民等からの寄附を活用し、みどりの風を感じるネットワークを形成するために民有地緑化を支援するとともに、道路等の公共用地において樹木の植栽・更新等を実施し、都市緑化を推進する。							
No 55	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		緑化活動支援の件数	3件/年	0件/年 (2件/年)	0%	0千円 (2,300千円)	0%
		寄附樹木の植栽本数	50本/年	25本/年 (20本/年)	50%	590千円 (1,500千円)	34%
	今後の振り返り方針	【緑化活動支援の件数】 ・複数の緑化助成希望者からの相談があったが、実施時期等の条件が合わず、本事業の活用に至らなかった。 事業のさらなる周知を行うとともに、事業を活用した効果的な緑化が進むよう、引き続き、助成希望者に助言等を行っていく。 【寄附樹木の植栽本数】 ・個人及び企業の寄附を財源とした事業であり、より多くの寄附をいただけるようSNS等で事業周知を行う。 ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円					

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

### 大阪府生涯スポーツ振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】

幅広く府民に対しスポーツを紹介し実践する場を提供することにより、スポーツへの参加意欲を喚起するとともに、スポーツ情報サイトやSNSを活用したスポーツ情報を幅広く発信することで、スポーツツーリズムの推進につなげていく。

No 56

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	スポーツ・レクリエーション事業参加者数（オンライン含む）	37,000名	11,000人 (10,122人)	30%	77,224千円 (98,317千円)	79%
	SPORTS OSAKAセッション数（月平均）	6,000件	12,000件 (9,090件)	200%		

振り返り・今後の方針

- ・令和6年度企業版ふるさと納税の寄附はなかった。
  - ・令和6年度の事業達成状況について、「SPORTS OSAKAセッション数」は大幅に目標を達成。
  - ・スポーツ・レクリエーション事業が目標を下回った要因は、新型コロナウイルスの5類感染症移行後、共催スポーツ大会数やスポーツ体験会等の参加者数が、感染拡大前まで回復すると見込んで目標値を設定していたが、予想を下回る参加者数であったため。
  - ・イベント会場等におけるSNSフォローキャンペーンを行ったことで「SPORTS OSAKAセッション数」が増加したことから、この取組みを継続的に実施する。
  - ・また、「スポーツ・レクリエーション事業参加者数」については、共催スポーツ大会を増やすなど、関係団体との連携によるPR強化を図り、参加者数の増加に努める。
- ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

### 大阪府文化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】

文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業を実施するとともに、府民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する有意義な事業や次世代の育成に資する活動等に対する補助を通して、大阪における文化・芸術の振興を図る。

No 57

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	大阪の文化振興の機運を醸成するための顕彰事業の実施	2賞/年	2賞/年 (2賞/年)	100%	14,807千円 (17,805千円)	83%
	採択事業における観客満足度 (芸術文化振興補助金)	80%	98.3% (96.8%)	123%		
	採択事業における観客満足度 (輝け！子どもパフォーマー事業補助金)	80%	99.6% (99.3%)	125%		

振り返り・今後の方針

- ・令和6年度の企業版ふるさと納税では300千円の寄附を受領。文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業や府内における文化芸術活動に対する補助事業（大阪府芸術文化振興補助金及び輝け！子どもパフォーマー補助金）を実施し、それぞれの活動指標を達成した。
  - ・令和7年度も、引き続き、企業版ふるさと納税制度や、令和6年度に刷新した広報ツール等を活用し、寄附額の増収を図るとともに、各事業の活動指標の達成を目指す。
- ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：300千円

# 基本目標⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２） 都市魅力の創出・発信

<b>万博記念公園駅前周辺地区活性化事業</b> 万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた民間事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進し、世界最先端の機能を有するアリーナと周辺施設が相乗効果を発揮し、地域をはじめ、大阪・関西、ひいては西日本の成長、発展の起爆剤となるよう取り組む。							
No 58	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			環境アセスメント完了後アリーナ等工事着工【R5年度以降】 第Ⅰ期（アリーナ等）開業【R11年度】	既存施設の機能移設 に向けた整備	既存施設の機能移設に関する覚書を事業予定者と締結 (-)	—	1,372,334千円 (1,756,959千円)
	今後の振り返り方針	・事業予定者と「万博記念公園駅前周辺地区に関する実施協定書」とともに、既存施設の機能移設に関する覚書を7月31日に締結。また、吹田市等関係機関と各種行政手続きを開始しているところ。 ・なお、アリーナ等工事着工は、令和5年度から令和8年度へ延期。					
<b>【新規】能登半島地域の子ども大阪観光招待事業【企業版ふるさと納税活用事業】</b> 能登半島地震で被災した子どもたちを2025年大阪・関西万博と大阪に招待し、未来社会を体験することで将来の希望につなげてもらうとともに、観光を通じて大阪の都市魅力を発信する。							
No 59	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		子ども及び保護者の招待（宿泊）者数	80組 160人 ※R7年度までに	320人 (※R6新規事業のため前年度実績なし)	200%	21,124千円 (29,555千円)	71%
	振り返り方針・今後の	・寄附額30,000千円、招待者数160人を目標とし、ふるさと納税ポータルサイトによる寄附の受付や、企業訪問による寄附の呼びかけなどを行った結果、寄附見込が60,000千円となり、招待者数320人を募集することとなった。 ・その後もクラウドファンディング型ふるさと納税により寄附を募ることで、新たに120人の追加招待を目標とするとともに、令和7年5月末まで寄附を受け付け、7月から8月の招待に向けた検討を行うこととした。 ※令和6年度企業版ふるさと納税寄附額：18,200千円					